



今月の主な目次

- 道内向け 緑肥作物を利用した土壌病害対策
- グラスサイレージ調製のポイント

- 営業所News シリーズ(8)
現地レポート：岩本敦志さんの事例をご紹介
- 雪印の代用乳 新製品のご紹介

時の話題

中国を訪問しての耳雑学問

○中国の酪農関連

- ・中国の1人当たり年間の乳・乳製品消費量は、中国国家统计局によると、1995/2004年の比較で都市部は7.33kg/25.25kgの年間平均14.7%の増加、農村部は0.64kg/1.98kgの13.4%の増加である。(乳飲料を含むミルクは4.62kg/18.83kg、ヨーグルトは0.26kg/2.85kg)
- ・乳用牛頭数は、ホルスタイン系が主体で、2000年/489万頭が2004年/1,108万頭に。
- ・生乳生産量は、2000年/827万tが2004年/2,261万t。一頭年間平均生乳生産量は約4,000kg前後で企業経営では6,000kg以上もある。
- ・生乳生産地域は、内蒙古自治区、黒龍江省、河北省で全体の約50%を占める。
- ・内蒙古の給与飼料は、都市部に近い地域は穀物多給型の舎飼で配合飼料+コーンサイレージ+アルファルファ乾草及びイネ科乾草、農村地域はそれらに放牧と野菜クズの使用も加わる。(野菜クズをもっと活用すべきと思う) 草原地域は放牧型で冬期間に配合飼料と乾草等が給与される。
- ・規模拡大に伴い舎飼の穀物多給に移行している。
- ・規模拡大は、近年、内蒙古で搾乳牛頭数1,000頭以上の企業経営も出現、米国から優良精液や雌雄鑑別受精卵の導入も行われ、また、飼養管理に元大学教授や飼料栽培に高学歴の技術者を雇用し、更に大学のアドバイスも受けて経営している例もある。(データは(独)農畜産業振興機構2007.3の記事を参考にした)

○中国の経済

「改革開放」が始まって28年あまり、経済成長率は平均9%台、世界4位の経済大国となった。日本の節約型とは逆の浪費型発展とも言われている。国内経済は東と西、南と北、都市と農村、工業と農業の間の格差は大きく経済成長率が7%以下になると問題になるとの報道もある。中国全国人民代表大会でも「国内格差を是正」「エネルギー効率向上」「環境保護の重視」のバランスの取れた経済運営で国内総生産成長率8%を目指すとなっている。また、長期間の論議となっていた住宅などの私有財産の保護「物権法」も成立し、海外からの投資も改善の方向に向かったと言われている。

○働くと言

日本の社員がよく使う「うちの会社」と言う言葉は

中国には無いらしく、企業に対する帰属意識も薄いと言う。「春節」中国の正月は郷里を離れて工場に勤務する多くの人々が帰郷する。戻って元の職場に復帰する率は、良くても60~70%、50%位が一般的とも言われている。年功序列の制度がないことも要因なのか。また、賃金規準は与えた職種・仕事が優先される対価のためとも聞く。

大都市(北京や上海)の大学卒で英語または日本語の話せる人材が希望する賃金は2,500元(約4万円)/月、実態は1,500~2,500元が多いらしい。健康保険・厚生年金・退職金等の福利厚生は不完備で、ボーナスは一流企業の制度である。

地方都市は1,000~1,500元、地方では1,000元らしく、レストラン等の賃金は都市部で800~1,000元、地方では400~500元と言われている。

最近、賃金の上昇率が高く、人手を多く要する工場では機械化が必要と話している。

○住宅とバブル

土地は国家の所有物であるため、個人資産特に住宅の所有には意識が強い。マンションの住居面積は家族が多いため100㎡以上を希望し、北京の一般的な中古マンションの購入価格は60~100万元(1,000~1,500万円)でリフォームは購入者が行う。手取り収入から判断すると日本の方が安いと思われる。中国の不動産バブルは6・7年前から始まり、ピークになりつつあるらしい。

○食の変化

外食する機会は増加、中から上クラスのレストランは満席が多い。仕事上での利用者も増えているが、家族での食事もあり増加している。

また、都市部では勤務形態が変化し昼休み時間も短縮され、帰宅しての食事が取りにくくなったことも外食する機会を増加させている。

飲用乳の増加は都市部ではお茶より栄養のある牛乳への意識も高いようで、スーパーの品揃えや棚も広く豊富で競争も激しいと感じた。

○人口と高齢化

中国の人口は統計によると約13億人、地球上の人間の5人に1人は中国人となる。人口の約60%は純農民、80%は農村人口と言われている。中国は基本的に一人っ子政策、農村部は伝統的に男子選好で男子の1子のみを戸籍に入れるケースもあるらしく、経済的成長で小皇帝の過保護が拡大していると言う。今から35年前は6人で1人の高齢者を扶養したが、35年後は1人で2人の高齢者を扶養することになるとの記事があった。(常務取締役 小林 正勝)